

令和 6 年 6 月 12 日現在

機関番号：10102  
 研究種目：基盤研究(C)（一般）  
 研究期間：2021～2023  
 課題番号：21K02718  
 研究課題名（和文）知的障害児を対象とした交流学習の実施における発達の視点から捉えた自己決定の可能性

研究課題名（英文）The possibility of self-determination from a developmental perspective in implementing exchange activities for children with intellectual disabilities

研究代表者  
 細谷 一博（Hosoya, Kazuhiro）  
 北海道教育大学・教育学部・教授

研究者番号：00510190  
 交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 600,000円

研究成果の概要（和文）：知的障害児を対象とした交流学習の実施における発達の視点から捉えた自己決定の可能性を検討したものである。

具体的な方法としては、知的障害特別支援学級に在籍する児童が、自己選択・自己決定した活動内容を交流活動の内容に反映させ、特別支援学級児童が通常学級に行く交流ではなく、自ら企画した交流活動に通常学級の児童を招く交流の効果について発達特性を踏まえて実現した。

その結果、小学校高学年児童において、発達年齢が4歳～5歳を超えている児童の場合、知的な遅れがある児童であっても、交流活動の内容に自己が関与することで、活動に対する動機づけが高まり活動への参加意欲が高まることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は特別支援学級に在籍している児童の交流活動の実施において、生活年齢ではなく、発達年齢に焦点を当て招く交流の効果について検討した。その結果、発達年齢が4-5歳を超えている場合、自ら決めた活動内容に対して意欲的に活動を実施する事が明らかとなった。

本研究における学術的意義として特別支援学級児童の交流活動において、生活年齢ではなく、発達年齢の視点から、通常学級児童を招く交流活動の有効性を明らかにした点である。また、社会的意義として、発達年齢に基づいて新たな交流活動の方法論を提案した点である

研究成果の概要（英文）：We examined the possibility of self-determination from a developmental perspective in practical exchange activities for children with intellectual disabilities. I realized that children in special needs classes for intellectual disabilities could carry out activities that they themselves decided and invited children from regular classes to participate in those exchange activities.

The results showed that intellectually disabled children in the upper grades of elementary schools whose developmental age is over 4 to 5 years old are able to be involved in the content of exchange activities and increase their motivation. It was also revealed that participants were more willing to participate in exchange activities.

研究分野：特別支援教育

キーワード：知的障害児 交流及び共同学習

## 1. 研究開始当初の背景

交流及び共同学習は、小学校学習指導要領(文部科学省, 2017)や特別支援学校学習指導要領(文部科学省, 2017)において重要性が明記されるとともに、中央教育審議会初等中等教育分科会(2012)においても、共生社会の形成に向けたインクルーシブ教育システム構築のために、交流及び共同学習が有効であることが述べられている。このように、今後のインクルーシブ教育の推進に伴い、交流及び共同学習は重要な役割を果たすことがわかる。さらに、交流及び共同学習の実施率について、国立特別支援教育総合研究所(2008)や田村(1998)などの全国悉皆調査や地域を限定した細谷(2014)、川西・金子・高橋(2004)の実態調査の結果から、全国的にも交流及び共同学習の実施率が高いことが報告されている。

しかしながら、溝上(1990)は、特殊学級における交流及び共同学習の現状を調査した結果、特殊学級の生徒がどうしても交流学級の集団に参加することを拒否したため、中止した現状を明らかにし、40%の児童生徒は「喜んで参加していない」現状を報告している。また、関戸・岡島(2000)は特殊学級の児童生徒が交流に喜んで参加すると回答した割合は、小学校で 34.8%、中学校で 29.5%であり、特殊学級の児童生徒は交流に必ずしも喜んで参加しているとはいえない現状を明らかにしている。近年になり細谷(2019)は、特別支援学級児童の教科交流の実施状況を把握する中で、通常学級での学習に困難を示している児童がいる現状を明らかにした。

障害のある児童生徒にとって充実した交流及び共同学習を実施するためには、障害のある児童生徒の学習意欲に注目した支援が必要になってくる。これまで交流及び共同学習における学習意欲について細谷・大庭(2001)は、小学校特殊学級に在籍する児童の生活年齢だけでなく発達年齢を考慮した上で、児童の意見を限りなく尊重した教科交流の実施について実践的に検討した。その結果、児童自身が自分の学習行動を振り返ることで、達成感を味わい、意欲的に学習に取り組む契機になった。さらに、子どもの意見を交流に反映させていく事が、主体的に交流に参加できる方法の有力な手段になることを報告している。また、細谷(2018)は小学校特別支援学級に在籍している知的障害児を対象に、自己決定に基づく交流及び共同学習のあり方について実践的に検討した。その結果、児童の発達年齢を考慮した上で、自己決定した交流活動では、日常的に行われている交流よりも意欲的に取り組んでいる様子を観察することができたことを報告している。これら2つの研究で注目すべきは、交流活動を実施する上で児童本人が交流活動の決定方法や活動内容に大きく関与している点である。

このように子どもの意見を尊重し、学習内容に反映させることで子ども本人の学習意欲が高まることが予想されることから、通常学級での学習に対して学習意欲を高めるための方法として、内発的動機づけに基づく学習支援のあり方を検討する必要がある。

これまでの交流学习に対する支援は、長年にわたり通常学級でどのように支援するか、教師間がどのように連携をとって支援をするかに焦点が当てられてきた(細谷・工藤・藤嶋, 2015; 細谷, 2011a, 2011b; 細谷・白府, 2013a; 細谷・木原, 2013; 細谷・白府, 2013b; 細谷・大庭, 2010)が、いまだ教育現場の課題を解決できていない。さらに今後、交流及び共同学習の推進に伴い、多くの知的障害児が通常学級で学習することが予想されることから、これまでとは違った視点での実施方法を検討する必要がある。

以上のように、交流及び共同学習の実施率が高いことや共生社会の形成に向けた教育実践が求められていることから、交流及び共同学習に対して子どもたちの学習課題に対する自己決定の重要性について検討する必要がある。そのためにも、先行研究(細谷・大庭, 2001; 細谷, 2018)で示されているように、交流活動の内容や方法に対して知的障害児が自己決定をし、交流及び共同学習の実施に、意見を反映させる手続きが必要である。しかしながら、知的障害児が自己決定することで、学習意欲にどのような影響を与えることができるのかを明らかにしておく必要があり、さらにその場合、知的障害児の生活年齢に注目するのではなく、発達の側面から自己決定の効果について整理することが必要であると考えた。

## 2. 研究の目的

本研究では知的障害児が自己決定し、意欲的に交流及び共同学習を実施するため、児童の意見を尊重し、実施内容に反映させる方法の可能性と課題について検討することを目的としている。

## 3. 研究の方法

本研究は全3か年で計画しており、大きく分けて2つの研究で構成されている。研究1では、幼児期から児童期初期の自己決定における発達の様相を実験的に明らかにする。3年目は研究2として、実際の特別支援学級に在籍している知的障害児を対象に、自己決定した交流(招待交流)を実施し、生活年齢と発達年齢、交流時の評価から、自己決定した交流活動の可能性と課題について検討する。

## 4. 研究成果

幼児期から児童期初期の自己決定における発達の様相について、4歳~5歳程度の発達になる

と、自己決定した活動内容に対して従事することができるようになるが、3歳児の場合は、自己決定と実際の活動内容においては関連が見られなかった。この結果を受け、小学校の知的障害特別支援学級に在籍している児童を対象に自己決定に基づく交流活動の実施（招待交流）の有効性について検討した結果、対象とした児童の様子から、招待交流を中断する必要性はみられなかった。また、実施した招待交流の中で対象児童は自らの感情を表現することができるようになり、対象児童にとって質の高い「交流及び共同学習」の一形態になっていることが示唆された。このような成果から、自ら活動内容や方法を定めることができ、さらに、特別支援学級で実施できる招待交流は、有効であると考えられた。また、特別支援学級児童にとって、「交流及び共同学習」の事前・事後指導を行うことで、活動への目標や意欲を喚起できることが明らかとなった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計2件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 細谷一博・宮野希
2. 発表標題 協同学習を用いた交流活動の実施における効果
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会
4. 発表年 2022年

1. 発表者名 宮野希・細谷一博
2. 発表標題 小学校知的障害特別支援学級児童を対象とした招待交流の効果に関する実践的研究
3. 学会等名 日本特殊教育学会第60回大会
4. 発表年 2022年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------